



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第3期(決算日：2017年1月16日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2017年1月16日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	騰 落	騰 落			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2013年12月24日	10,000	—	—	1,261.64	—	—	—	855
1期(2015年1月14日)	10,134	0	1.3	1,357.98	7.6	86.9	△86.8	1,236
2期(2016年1月14日)	11,245	0	11.0	1,406.55	3.6	78.9	△82.3	1,065
3期(2017年1月16日)	10,656	1,800	10.8	1,530.64	8.8	88.4	—	6,823

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

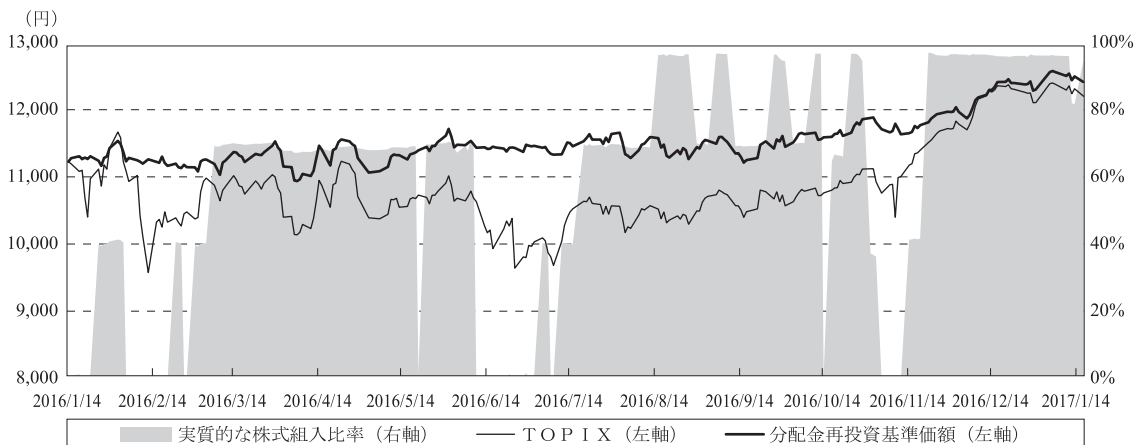
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	騰 落 率	騰 落	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年1月14日	11,245	—	1,406.55	—	78.9	△82.3
1月末	11,450	1.8	1,432.07	1.8	85.6	△54.2
2月末	11,159	△0.8	1,297.85	△7.7	83.7	△52.1
3月末	11,411	1.5	1,347.20	△4.2	87.5	△24.2
4月末	11,300	0.5	1,340.55	△4.7	87.4	△24.1
5月末	11,742	4.4	1,379.80	△1.9	88.6	△24.2
6月末	11,477	2.1	1,245.82	△11.4	87.2	△87.4
7月末	11,665	3.7	1,322.74	△6.0	90.5	△25.2
8月末	11,531	2.5	1,329.54	△5.5	94.4	△24.8
9月末	11,471	2.0	1,322.78	△6.0	92.4	—
10月末	11,908	5.9	1,393.02	△1.0	90.7	△55.6
11月末	12,002	6.7	1,469.43	4.5	90.7	—
12月末	12,341	9.7	1,518.61	8.0	89.7	—
(期末)						
2017年1月16日	12,456	10.8	1,530.64	8.8	88.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■基準価額の推移

基準価額は期初の11,245円から期末には10,656円となりました。当期の分配金（税込み）1,800円を加えると基準価額は1,211円上昇し、期中騰落率は10.8%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は8.8%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ■基準価額の変動要因

### (上昇要因)

国内外景況感好転、企業業績改善期待、良好な需給見通しなど

### (下落要因)

政治リスク、内外景気減速懸念、地政学的リスクなど

## ■市場概況

日本の株式市場は、期初は、急激な人民元安と中国株式市場の急落に端を発した世界同時株安に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2016年1月中旬にかけて調整しました。欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を示唆したことや1月29日の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利導入決定に伴い一時的に反発しましたが、株式市場に与える効果は限定的で、2月11日にイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言において米国の利上げペースの減速を示唆したことによる円高の進行に伴い2月半ばにかけて株価は大幅に調整、一時日経平均株価は15,000円を割り込みました。ECBの追加金融緩和策などを背景に2月中旬から4月下旬にかけては上昇しましたが、その後6月初旬にかけて一進一退の相場展開となり、6月23日に実施された英国の国民投票での欧州連合（EU）からの離脱派の予想を覆す勝利により急落し、日経平均株価は翌24日に前日比1,286円安と16年ぶりの下落幅を記録しました。

7月10日投開票の参議院選挙での与党圧勝、7月29日発表の日銀の年間ETF（上場投資信託）買い入れ額の6兆円へのほぼ倍増決定やドル高円安の進行などを背景に、7月初旬を底に日本の株式市場は上昇基調に転じました。その後、9月中旬まで横ばいの相場展開となりましたが、9月21日の日銀金融政策決定会合で長短金利操作を行う「イールドカーブ・コントロール」という新しい金融政策の枠組みの導入が発表されたことや、欧米での金利上昇に伴う円安進行などを背景に、10月末まで堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙でクリントン氏優勢との事前報道に反しトランプ氏が当選したことで一時的に調整したものの、ト

ランプ氏が積極的なインフラ投資・減税などを強調したことが好感され、米国株式市場は上昇し、日本の株式市場も大幅反発しました。11月30日に、世界の原油生産の約3分の1を占める石油輸出国機構（OPEC）が8年ぶりに減産に合意したことも、リスクオン・ファクターとして好感され、日本の株式市場は堅調に推移しました。また、12月14日現地時間に米連邦公開市場委員会（FOMC）において1年ぶりにフェデラル・ファンド（FF）金利誘導目標レンジを0.25%－0.50%から0.50%－0.75%へ引き上げる決定がなされましたが、既に織り込み済みで株式市場の反応は限定的でした。2016年の日経平均株価は5年連続での上昇となり、バブル崩壊以来では最長の記録となりました。トランプ氏の米大統領就任式を2017年1月20日に控え、2016年末から期末までは横ばいで推移しました。

## ■運用概況

株式の実質組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI（Risk Appetite Index）に従って上下させており、0－100%で推移しました。傾向としては2016年3～5月、7～9月、11月下旬以降は比較的高位を保ち、一方で2016年1～2月、6月、10月は低位となりました。期末時点での実質株式組入比率は概ね100%です。

期末の組入銘柄数は71銘柄（ETF除く）です。期中で12の新規銘柄を購入し、12の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組入比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して化学、不動産業、建設業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

## ■収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり1,800円（税込）とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2016年1月15日～ 2017年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,800 14.451%
当期の収益	896
当期の収益以外	903
翌期繰越分配対象額	655

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトムアップによる銘柄選択によって市場平均（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月15日～2017年 1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	207	1.781	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(101)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(101)	(0.869)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 10 )	(0.090)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4 )	(0.037)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 8 )	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.065	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 5 )	(0.040)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
( そ の 他 )	( 1 )	(0.007)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	238	2.042	
期中の平均基準価額は、11,621円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月15日～2017年1月16日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	4,620	6,821,891	1,871	2,608,832
		( 15)	( -)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
内	TOPIX連動型上場投資信託	1,317,060	1,842,415	1,019,420	1,413,835

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年1月15日～2017年1月16日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,430,723千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,828,319千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月15日～2017年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年1月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.1%)</b>			
清水建設	14	101	107,666
東鉄工業	5.4	28.6	90,519
五洋建設	36.1	197.7	111,898
<b>食料品 (2.4%)</b>			
江崎グリコ	—	5.4	28,782
日本たばこ産業	4.6	30.5	116,479
<b>化学 (10.0%)</b>			
日本触媒	1.9	6.5	49,075
ダイセル	7.7	64.5	82,624
積水化学工業	—	73.8	142,434
アイカ工業	4.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.5	8.3	86,154
デクセリアルズ	5.7	—	—
日東電工	1.5	11.7	102,936
ニフコ	3.6	23	139,380
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
アステラス製薬	11.2	76.7	122,068
参天製薬	10	62.6	89,893
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>			
ニチアス	14	111	126,540
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
UACJ	17	213	70,929
<b>金属製品 (1.4%)</b>			
リンナイ	1.6	9.1	87,360
<b>機械 (7.6%)</b>			
ディスコ	1.2	5.7	81,225
SMC	—	3	82,785
クボタ	8	22.4	38,584
ダイキン工業	—	10.1	113,473
椿本チエイン	5	—	—
アネスト岩田	4.9	50.9	58,535
キトー	—	26.2	34,007
三菱重工業	31	—	—
スター精密	2.4	30.9	49,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (13.6%)</b>			
日立製作所	28	172	112,195
三菱電機	8	53	86,602
日本電産	2.4	15.8	166,769
大崎電気工業	6	60	70,500
オムロン	2.1	16.7	76,486
横河電機	5.7	68.3	117,749
日本光電工業	4	33.5	87,837
キーエンス	0.2	0.9	75,249
ファナック	0.3	1.4	28,805
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>			
デンソー	2.8	11.2	56,022
日産自動車	5.9	38.1	43,929
いすゞ自動車	8.5	47.5	71,867
トヨタ自動車	5.5	28.8	196,617
マツダ	7.5	55.8	101,862
富士重工業	5	29.8	142,414
シマノ	0.4	2.6	49,010
<b>精密機器 (1.0%)</b>			
日機装	8.2	56.4	59,107
<b>その他製品 (4.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	4.8	29.2	94,316
タカラトミー	—	25.1	30,948
任天堂	—	1.6	37,120
三菱鉛筆	2.3	14.4	89,568
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
メタウォーター	3.1	23.9	66,322
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
京王電鉄	7	—	—
東日本旅客鉄道	—	3.4	35,377
山九	23	109	76,409
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
大塚商会	1.7	12.1	65,824
日本電信電話	2	13.6	68,380
光通信	1.5	8.6	92,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	4.5	26.1	109,881
ソフトバンクグループ	3.6	25.4	212,090
卸売業 (1.9%)			
IDOM	8	67.2	45,763
トラスコ中山	—	26.5	68,025
小売業 (3.7%)			
ジェイアイエヌ	1.5	9.4	55,272
ツルハホールディングス	1.1	7.6	85,044
良品計画	0.5	3.9	84,747
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43.3	300.3	218,017
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	32.2	144,771
七十七銀行	10	65	36,335
みずほフィナンシャルグループ	86.3	374.3	79,239
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	47.9	29,793
保険業 (2.6%)			
アニコム ホールディングス	—	21.1	48,424
第一生命ホールディングス	7.7	53.6	105,940
その他金融業 (1.1%)			
全国保証	1.6	16.3	65,281

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
スター・マイカ	3.8	26.9	52,186
ユニゾホールディングス	2	—	—
パーク24	5.2	34.4	106,984
三菱地所	5	—	—
住友不動産	2	—	—
レオパレス21	13.7	—	—
サービス業 (4.5%)			
テンブホールディングス	7.8	50.2	97,789
総合警備保障	2.4	13.7	62,335
カカコム	2.7	—	—
楽天	6.8	—	—
リクルートホールディングス	—	13.7	66,787
エイチ・アイ・エス	1.9	15.3	46,359
合 計	株数・金額	571	3,336
	銘柄数<比率>	71	71 <88.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	21,730	319,370	501,091	7.3
合 計	口数・金額	21,730	501,091	
	銘柄数<比率>	1	1	<7.3%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,032,980	74.5
投資信託受益証券	501,091	6.2
コール・ローン等、その他	1,562,614	19.3
投資信託財産総額	8,096,685	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,918,984,195
コール・ローン等	394,869,530
株式(評価額)	6,032,980,960
投資信託受益証券(評価額)	501,091,530
未収入金	1,157,200,835
未取配当金	10,542,200
差入委託証拠金	822,299,140
(B) 負債	2,095,278,438
未払収益分配金	1,152,690,239
未払解約金	57,729,140
未払信託報酬	60,904,666
差入委託証拠金代用有価証券	822,299,140
その他未払費用	1,655,253
(C) 純資産総額(A-B)	6,823,705,757
元本	6,403,834,665
次期繰越損益金	419,871,092
(D) 受益権総口数	6,403,834,665口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,656円

(注) 当ファンドの期首元本額は947,098,665円、期中追加設定元本額は6,467,495,130円、期中一部解約元本額は1,010,759,130円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0656円です。

## ○損益の状況 (2016年1月15日～2017年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,985,374
受取配当金	68,982,078
受取利息	1,210
その他収益金	2,086
(B) 有価証券売買損益	978,906,278
売買益	1,172,986,483
売買損	△ 194,080,205
(C) 先物取引等取引損益	△ 397,005,511
取引益	168,150,984
取引損	△ 565,156,495
(D) 信託報酬等	△ 77,038,654
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	573,847,487
(F) 前期繰越損益金	94,730,551
(G) 追加信託差損益金	903,983,293
(配当等相当額)	( 743,741,108)
(売買損益相当額)	( 160,242,185)
(H) 計(E+F+G)	1,572,561,331
(I) 収益分配金	△ 1,152,690,239
次期繰越損益金(H+I)	419,871,092
追加信託差損益金	419,859,796
(配当等相当額)	( 259,617,611)
(売買損益相当額)	( 160,242,185)
分配準備積立金	11,296

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,819,277円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(513,028,210円)、信託約款に規定する収益調整金(903,983,293円)および分配準備積立金(94,730,551円)より分配対象収益は1,572,561,331円(1万円当たり2,455円)であり、うち1,152,690,239円(1万円当たり1,800円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	1,800円
----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。